



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月28日

東

上場会社名 株式会社シマノ

上場取引所

コード番号 7309

URL <https://www.shimano.com>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島野 泰三

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員（氏名）金井 琢磨（TEL）072-223-3254

半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	247,059	4.1	27,249	△3.1	35,324	151.6	27,950	605.5
2025年12月期中間期	237,409	9.5	28,123	△9.2	14,038	△74.8	3,961	△90.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 45,291百万円（－％） 2025年12月期中間期 △12,945百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	325.83	—
2025年12月期中間期	44.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	949,242	875,666	92.1
2025年12月期	938,250	869,501	92.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 874,114百万円 2025年12月期 868,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	169.50	—	169.50	339.00
2026年12月期	—	181.50			
2026年12月期（予想）			—	181.50	363.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	491,000	5.3	47,000	△9.1	56,000	19.1	43,000	26.5
								505.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	86,530,000株	2025年12月期	86,530,000株
2026年12月期中間期	1,539,103株	2025年12月期	64,521株
2026年12月期中間期	85,783,060株	2025年12月期中間期	88,227,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は総じて底堅さを維持しつつも、各国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の上昇等の地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

欧州では、雇用環境は底堅かったものの、物価上昇の影響等により個人消費は力強さを欠き、景気は弱含みで推移しました。

米国では、物価上昇や金利動向を背景に個人消費に慎重さがみられた一方、AI関連投資の拡大等が下支えし、景気は底堅く推移しました。

中国では、長引く不動産市場の低迷や雇用環境の停滞を背景に個人消費は伸び悩み、景気は弱含みで推移しました。

日本では、資源価格の高騰による景気の下振れリスクがあるものの、継続する所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、自転車、釣具への関心は継続し、当中間連結会計期間における売上高は247,059百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は27,249百万円(前年同期比3.1%減)となり、為替差益等により経常利益は35,324百万円(前年同期比151.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は27,950百万円(前年同期比605.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が継続する中、完成車の店頭販売は一部の地域を除いて堅調に推移し、市場在庫の調整は進展しました。

海外市場においては、欧州市場では、冬場のオフシーズンを経て春先の完成車の店頭販売は堅調に推移したものの、市場在庫はやや高め水準で推移しました。

北米市場では、景気の先行き不透明感や関税による完成車価格の高止まり等の影響を受け、完成車の店頭販売は弱含みで推移した一方で、市場在庫は適正水準を維持しました。

アジア・中南米市場においては、完成車の店頭販売は持ち直しの兆しが見られたものの、市場在庫はやや高め水準で推移しました。また、中国市場では、引き続きロードバイクの需要は落ち着いていた一方で、通勤・通学向けマウンテンバイク等の店頭販売に持ち直しの動きが見られ、市場在庫はやや高め水準ながらも調整は進捗しました。

日本市場においては、完成車価格の高騰や物価上昇の影響を受け、店頭販売は弱含みで推移した一方で、市場在庫は適正水準を維持しました。

このような市況の下、刷新したマウンテンバイク向けコンポーネントの最高峰モデル「XTR」をはじめ、「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズや、自己発電で動作する自動変速機能を備えた「Q'Auto」に対して引き続き高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は181,379百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は20,064百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

② 釣具

釣具への関心は引き続き底堅く、販売は総じて堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

日本市場においては、物価上昇の影響により個人消費が低迷し、販売は弱含みで推移したものの、市場在庫の調整は進展しました。

海外市場においては、北米市場では、西海岸部および南東部の良好な釣況に支えられ、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

欧州市場では、一部地域において天候不順等の影響から釣シーズンの立ち上がりが遅れ、市場在庫はやや高め水準で推移したものの、販売は総じて堅調に推移しました。

アジア市場では、中国市場を中心に高価格帯製品の底堅い需要に支えられ、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

豪州市場では、引き続き良好な天候と好調な釣況を背景に、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正水準で推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「VANQUISH CE」や新製品のベイトリール「CALCUTTA CONQUEST BFS LIMITED」に高い評価をいただくとともに、引き続きスピニングリール「STELLA SW」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は65,466百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は7,179百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は213百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は6百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は949,242百万円(前連結会計年度比10,992百万円の増加)となりました。これは、建物及び構築物が30,229百万円、受取手形及び売掛金が7,212百万円、投資有価証券が6,817百万円、商品及び製品が4,889百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が24,827百万円、現金及び預金が13,607百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は73,575百万円(前連結会計年度比4,827百万円の増加)となりました。これは、流動負債のその他が6,645百万円、買掛金が2,136百万円それぞれ増加し、流動負債の製品保証引当金が2,203百万円、未払法人税等が1,826百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は875,666百万円(前連結会計年度比6,164百万円の増加)となりました。これは、為替換算調整勘定が16,314百万円、利益剰余金が13,294百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により24,542百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、459,116百万円(前連結会計年度比13,684百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,581百万円の収入(前年同期は31,512百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前中間純利益38,057百万円、減価償却費13,922百万円、利息及び配当金の受取額7,017百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額10,153百万円、受取利息及び受取配当金6,780百万円、売上債権の増減額6,433百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,625百万円の支出(前年同期は26,720百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出18,057百万円、投資有価証券の取得による支出6,741百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,025百万円の支出(前年同期は44,503百万円の支出)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出24,604百万円、配当金の支払額14,653百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、市場在庫の調整が見込み通りに進展する中で、円安及びアジア通貨高の進行等に伴う売上及び利益に対する為替影響等と、中東情勢による原油価格高騰などの影響等を踏まえ、売上高及び営業利益の予想を次のとおりといたします。また、当第2四半期(中間期)連結会計期間において、為替評価益等の営業外収益が増加したこと等を踏まえ、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想についても、次のとおり変更いたします。

2026年12月期 通期連結業績予想数値の変更 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	467,000	47,000	53,300	42,000	488.19
今回修正予想 (B)	491,000	47,000	56,000	43,000	505.94
増減額 (B-A)	24,000	0	2,700	1,000	
増減率 (%)	5.1	0.0	5.1	2.4	
前期実績 (2025年12月期)	466,243	51,677	47,029	33,991	388.17

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、引き続き配当の充実と、機動的な自社株買い継続により総還元性向50%を下限の目安とし、株主還元向上につとめます。

この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、2026年2月公表(予想)のとおり、前年同期から12円増配の1株当たり181円50銭とさせていただきます。なお、当期末の配当について、1株当たり181円50銭とし、その結果当期の年間配当額は1株当たり363円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,324	463,717
受取手形及び売掛金	38,460	45,673
商品及び製品	83,669	88,559
仕掛品	40,999	40,672
原材料及び貯蔵品	7,328	7,721
その他	18,837	14,779
貸倒引当金	△501	△469
流動資産合計	666,119	660,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,623	127,853
機械装置及び運搬具(純額)	31,587	33,250
土地	15,815	17,162
リース資産(純額)	6,040	5,967
建設仮勘定	43,940	19,113
その他(純額)	6,133	7,119
有形固定資産合計	201,141	210,467
無形固定資産		
のれん	1,455	1,302
ソフトウェア	18,091	16,368
その他	9,775	13,383
無形固定資産合計	29,323	31,053
投資その他の資産		
投資有価証券	29,348	36,166
繰延税金資産	4,618	3,551
退職給付に係る資産	5,550	5,376
その他	2,627	2,481
貸倒引当金	△478	△509
投資その他の資産合計	41,665	47,067
固定資産合計	272,130	288,588
資産合計	938,250	949,242

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,774	18,910
未払法人税等	9,161	7,335
賞与引当金	3,479	2,954
役員賞与引当金	144	82
製品保証引当金	3,317	1,113
その他	26,039	32,685
流動負債合計	58,917	63,082
固定負債		
繰延税金負債	2,449	3,529
退職給付に係る負債	1,473	1,501
製品保証引当金	2,555	2,145
その他	3,352	3,317
固定負債合計	9,830	10,493
負債合計	68,748	73,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,324	5,325
利益剰余金	630,717	644,012
自己株式	△1,100	△25,642
株主資本合計	670,554	659,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,144	10,935
為替換算調整勘定	187,557	203,871
その他の包括利益累計額合計	197,702	214,806
非支配株主持分	1,245	1,552
純資産合計	869,501	875,666
負債純資産合計	938,250	949,242

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	237,409	247,059
売上原価	150,772	158,511
売上総利益	86,636	88,547
販売費及び一般管理費	58,513	61,297
営業利益	28,123	27,249
営業外収益		
受取利息	8,673	6,271
受取配当金	596	508
為替差益	-	1,809
その他	573	1,069
営業外収益合計	9,842	9,659
営業外費用		
支払利息	53	46
寄付金	601	453
為替差損	21,690	-
その他	1,582	1,084
営業外費用合計	23,927	1,584
経常利益	14,038	35,324
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※1 3,143
特別利益合計	-	3,143
特別損失		
工場建替関連費用	20	410
特別損失合計	20	410
税金等調整前中間純利益	14,017	38,057
法人税、住民税及び事業税	10,839	8,222
法人税等調整額	△803	1,730
法人税等合計	10,036	9,952
中間純利益	3,981	28,105
非支配株主に帰属する中間純利益	20	154
親会社株主に帰属する中間純利益	3,961	27,950

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,981	28,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	790
為替換算調整勘定	△17,649	16,395
その他の包括利益合計	△16,927	17,185
中間包括利益	△12,945	45,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,917	45,054
非支配株主に係る中間包括利益	△28	236

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,017	38,057
減価償却費	13,087	13,922
無償点検関連費用	623	2,574
受取利息及び受取配当金	△9,269	△6,780
支払利息	53	46
為替差損益(△は益)	19,957	△1,185
売上債権の増減額(△は増加)	△7,141	△6,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,048	△2,381
仕入債務の増減額(△は減少)	1,049	1,674
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,092
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	398	173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	49
工場建替関連費用	20	410
製品保証引当金の増減額(△は減少)	280	△2,627
有形固定資産除売却損益(△は益)	23	226
未払賞与の増減額(△は減少)	2,628	2,125
その他	△1,168	8,608
小計	32,585	45,368
利息及び配当金の受取額	10,043	7,017
無償点検関連費用の支払額	△541	△2,603
利息の支払額	△53	△47
法人税等の支払額	△10,522	△10,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,512	39,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,363	△1,064
定期預金の払戻による収入	1,108	1,250
有形固定資産の取得による支出	△20,636	△18,057
無形固定資産の取得による支出	△4,328	△4,814
工場建替関連費用の支払額	△21	△410
投資有価証券の取得による支出	-	△6,741
投資有価証券の売却による収入	-	3,901
その他	△478	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,720	△25,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△641	△813
自己株式の取得による支出	△30,019	△24,604
配当金の支払額	△13,756	△14,653
非支配株主への配当金の支払額	△151	△16
その他	65	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,503	△40,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,854	12,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,566	△13,684
現金及び現金同等物の期首残高	530,310	472,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	458,743	459,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2026年2月12日から2026年6月30日までに普通株式1,478,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が24,604百万円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

2 (「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
外部顧客への売上高	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
セグメント利益又は損失(△)	23,631	4,493	△1	28,123	—	28,123

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	181,379	65,466	213	247,059	—	247,059
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	181,379	65,466	213	247,059	—	247,059
外部顧客への売上高	181,379	65,466	213	247,059	—	247,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	181,379	65,466	213	247,059	—	247,059
セグメント利益又は損失(△)	20,064	7,179	6	27,249	—	27,249

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。